

神戸市水道局の国際環境協力（特集 地方自治体による国際環境協力）

著者	高木 亮祐
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	235
ページ	31-32
発行年	2015-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003234

神戸市水道局の国際環境協力

高木 亮祐

●神戸市が取り組む海外水イ ンフラ支援

本市では、二〇一〇年一月に「国際貢献」「神戸経済の活性化」「技術・技能継承」を目的の三本柱とした公民連携による国際貢献の基本方針を策定し、地元企業等と本市相互の成長・発展に資することを目指し取り組みを進めている。これまで、基本方針に基づくパートナーシップ協定を締結している地元企業等（二〇一五年二月時点で四社）からの支援要請に基づき、東南アジアを中心に企業支援を通じた海外展開を行ってきた。

●ベトナムにおける取り組み

ベトナムにおいては、ベトナム南部、ホーチミンから南に一時間ほどの所にあるロンアン省の工業団地等への用水供給事業、同じく南部でカンボジアの国境付近に浮

かぶフーコック島における上下水道事業の事業化に取り組んでいる。いずれも地元企業である㈱神鋼環

境ソリューションがJICAの事業化調査（PPP F/S）から見出してきた事業であり、神戸市はその支援要請に基づき活動を行っている。環境に配慮した事業となっているこれらの案件について紹介する。

(1)ロンアン省

ホーチミン市に隣接し、近年工業団地の開発が進められているロンアン省では、地下水の過剰採取による地盤沈下や、工場排水による公害問題が深刻化していることから、水源を地下水から河川へ転換した給水や、適切な排水処理等、早急な対応が求められている。

ロンアン省における事業は、二〇一一年から㈱ワールド・リンク・ジャパン等によって環境配慮

型の産業開発について調査が実施されたものであり、そこにサポーターメンバーとして参加していた神鋼環境ソリューションが、調査結果を踏まえてJICAに事業提案し、採択されたものである。

この事業は日越両国の企業が合弁で特別目的会社（SPC）を設立、工業団地向けの給水や、排水処理施設等のユーティリティサービスの建設および運営を行うものである。

二〇一三年にはJICA海外投融资のパイロット事業としても位置付けられ、二〇一四年一月には、インフラに関する海外投融资の初の案件として、JICAと現地銀行との間で融資契約が交わされた。その際、地元企業と共に（一財）

神戸すまいまちづくり公社と（一財）神戸市水道サービス公社も出資・参画していくことを表明して

おり、地方自治体が海外の水道事業に出資・参画するのは国内初の取り組みであり、ひとつのモデルになるものと考えている。

現在も事業開始に向け協議が進められているが、ベトナム経済の伸び悩みや、工業団地開発にともなうインフラ整備への認識の違い等によって協議に時間を要していることから、本市水道局も現地政府との協議や、研修（水道専門だけでなく、神戸のまちづくり、工業団地開発等幅広く）等による技術協力を実施することで、早期の事業開始に向けた側面支援を行っている。今後も技術協力や地方府間の協議等も実施しながら、公民連携して根気強く取り組みを進めていきたい。

(2)キエンザン省フーコック島

リゾート開発が進み今後の発展が期待されるフーコック島において、神鋼環境ソリューションを中心に二〇一一年九月から二〇一三年七月まで、環境と開発を共存させながら実施する上下水道整備に関する事業化の調査を実施し、本市も現地調査をはじめ政策会議への参加、事業運営に関する技術アドバイスなどを行った。現在も事業化に向けて進んでいるが、本市



東南アジアでの取り組み地域

としても、二〇一四年七月に更新したキエンザン省との「上下水道分野等における技術協力・交流に関する覚書」に基づく良好な関係を維持しながら、最大限の支援を行っていく方針である。

なお、発展にともなって公共用水域の水質が悪化していることから早期の下水道整備を目指し、行政職員の能力向上や地域住民の理解等を目標とするJICA章の根拠技術協力事業（地域提案型）を活用した人材育成プログラムを二〇一二年より三年間にわたり実施している。

●ミャンマーにおける取り組み

ミャンマー・エヤワディ管区はヤンゴン管区の西側、エヤワディ川の河口デルタに位置し、二〇〇八年のサイクロン・ナルギス最大の被災地であり、本市は二〇一三

年にNGOアセック（神戸市）を通じて、使用を終えた救急車を贈呈した。その贈呈式の際に、現地から「水」に関する支援要請があったことから、現地で公民連携による水道に関する案件発掘調査を実施した。

その結果から、現地住民が貧富に分け隔てなく安全な水へのアクセスができるシステムを構築するため、現在、小規模な浄水設備をパイロット的に導入し、併せて現地への技術協力を実施することを検討している。日本のこれまでの経験を踏まえた最適な浄水設備を技術協力と合わせて導入することを進めていくものであり、海外展開のひとつのモデルになればと考えている。

●今後の取り組み

技術協力等を本市水道局ではこれまであまり実施しておらず、これまで積極的に取り組みを進めてきた都市と比較すると後発組である。しかし、海外展開を積極的に進めている地元企業等を支援してきた結果、ここ四年あまりの間に公民連携による海外展開に積極的に取り組んでいる都市のひとつとして認識されるようになった。

自治体が海外展開する地元企業を支援するうえで、現地地方政府との関係構築や事業運営の経験を活かすことが重要であるが、その役割を今後も継続して果たしていきたい。

また、後発組として不足している海外経験も問われることになると考えていることから、海外からの研修生の受け入れや技術協力等を積極的に実施して人材育成を進め、地元企業等へのより効果的な支援を進めていきたい。

今後は、海外展開を通じて水道事業体間の連携も必要になると考えている。国内でも視野を広げるため相互に課題・解決策を共有する等の経験を積み、また海外での経験を国内にフィードバックする等、海外展開を通じた人材育成を進め、この取り組みが一石三鳥でなく、四鳥、五鳥と広がっていくことを願っている。

●最後に

昨年六月にシンガポールで開催されたシンガポール国際水週間（SIWW）二〇一四において、ジェトロのジャパンパビリオンに神戸市もブース出展し、地元企業等と取り組む海外展開や、先端膜

工学機構を擁する神戸大学の技術力を国内外へPRすることができた。企業と違い効果は見えにくいですが、日本企業の海外展開を目的にしたりするとともに、様々な分野の方と意見交換ができたこと、さらに水ビジネスを積極的に進めているシンガポールの地を直に感じることができたこと等、大変意義のある参加となった。今後も「オールジャパン」で取り組むという団結感が得られる、このような貴重な場を活用していきたい。

（たかぎ りょうすけ／神戸市建設局中央水環境センター管理課担当係長、前水道局経営企画部経営計画課水インフラ支援担当係長）



キエンザン省との覚書更新（2014年7月 写真提供：神戸市）